

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 令和5年5月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第54期第1四半期（自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社東計電算 |
| 【英訳名】 | Toukei Computer Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長執行役員 甲田 英毅 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地 |
| 【電話番号】 | 044（430）1311(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 瀬名波 潤 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地 |
| 【電話番号】 | 044（430）1311(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 瀬名波 潤 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第53期 第1四半期連結 累計期間 | 第54期 第1四半期連結 累計期間 | 第53期 |
|------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|
| 会計期間 | 自令和4年 1月1日 至令和4年 3月31日 | 自令和5年 1月1日 至令和5年 3月31日 | 自令和4年 1月1日 至令和4年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,576,866 | 4,833,122 | 17,605,227 |
| 経常利益 (千円) | 1,411,119 | 1,307,376 | 5,154,112 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 919,830 | 893,944 | 3,409,518 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 144,272 | 899,850 | 2,174,710 |
| 純資産額 (千円) | 27,241,048 | 28,530,938 | 29,311,760 |
| 総資産額 (千円) | 31,935,392 | 33,327,674 | 35,447,929 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 103.29 | 100.27 | 382.69 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 102.68 | 99.45 | 379.64 |
| 自己資本比率 (%) | 85.2 | 85.4 | 82.5 |

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業において海外経済の減速懸念や半導体市況の悪化、資源やエネルギー価格の高騰により景況感を下押ししました。一方、非製造業においては、新型コロナウイルスの感染対策の緩和が追い風となり、小売や対個人サービスが改善しました。

当業界におきましては、ユーザー企業における情報化投資計画は、業務のIT化、デジタル化への推進に関心が高まっており、景気の先行きに不透明感があるものの、比較的堅調な水準にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズに対応し、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、当社の情報システム資産を活用したサービス商品の拡販を重点課題とし、商品化の促進やシステム運用業務売上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高48億33百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益12億46百万円（同2.4%減）、経常利益13億7百万円（同7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億93百万円（同2.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（情報処理・ソフトウェア開発業務）

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア開発業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第1四半期連結累計期間においては、ユーザー企業のIT投資意欲の高まりを背景に売上は堅調に推移いたしました。外注費の増加により売上原価が増加し、売上高は43億18百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は11億11百万円（同5.2%減）となりました。

（機器販売業務）

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等であります。当第1四半期連結累計期間においては、ソフトウェアの導入や更新に伴うハードウェア販売が増加し、売上高は4億23百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は1億10百万円（同34.4%増）となりました。

（リース等その他の業務）

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務であります。当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染状況の改善により、建設業界向け事務機器レンタル収入が回復し、売上高は91百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は24百万円（同5.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末において総資産は333億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億20百万円減少しました。これは、主として現金及び預金が20億49百万円、有価証券が3億94百万円、それぞれ減少したことによるものです。又、総負債は47億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億39百万円減少しました。これは、主として未払法人税等が4億24百万円、その他流動負債が8億51百万円、それぞれ減少したことによるものです。又、純資産は285億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億80百万円減少しました。これは、主として利益剰余金が7億99百万円減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、44百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 37,400,000 |
| 計 | 37,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (令和5年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (令和5年5月12日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------|
| 普通株式 | 9,350,000 | 9,350,000 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 9,350,000 | 9,350,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|--------------|-------------|
| 令和5年1月1日～ 令和5年3月31日 | - | 9,350,000 | - | 1,370,150 | - | 1,302,350 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和4年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和5年3月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 436,900 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 8,906,500 | 89,065 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 9,350,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 89,065 | - |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が310株（議決権の数3個）含まれております。

【自己株式等】

令和5年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％） |
|------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社東計電算 | 神奈川県川崎市中原 区市ノ坪150 | 436,900 | - | 436,900 | 4.67 |
| 計 | - | 436,900 | - | 436,900 | 4.67 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和5年1月1日から令和5年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和5年1月1日から令和5年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和4年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,007,658 | 958,426 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 2,594,499 | 2,858,653 |
| 有価証券 | 760,530 | 366,120 |
| 商品 | 10,077 | 9,590 |
| 仕掛品 | 927,658 | 729,907 |
| 関係会社短期貸付金 | 5,856 | 5,856 |
| その他 | 631,050 | 389,345 |
| 貸倒引当金 | 499 | 279 |
| 流動資産合計 | 7,936,831 | 5,317,620 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,934,751 | 1,970,321 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 16,342 | 14,731 |
| 土地 | 4,498,025 | 4,498,025 |
| その他（純額） | 436,528 | 404,027 |
| 有形固定資産合計 | 6,885,648 | 6,887,105 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 324,496 | 315,671 |
| 無形固定資産合計 | 324,496 | 315,671 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 20,078,925 | 20,590,185 |
| 退職給付に係る資産 | 94,669 | 95,097 |
| 繰延税金資産 | 953 | 1,447 |
| その他 | 126,766 | 120,907 |
| 貸倒引当金 | 361 | 361 |
| 投資その他の資産合計 | 20,300,953 | 20,807,276 |
| 固定資産合計 | 27,511,098 | 28,010,054 |
| 資産合計 | 35,447,929 | 33,327,674 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和4年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 742,519 | 459,160 |
| 未払法人税等 | 895,400 | 470,960 |
| 賞与引当金 | 288,307 | 574,265 |
| 役員賞与引当金 | 13,500 | - |
| その他 | 2,944,983 | 2,093,452 |
| 流動負債合計 | 4,884,710 | 3,597,837 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 26,255 | 26,389 |
| 繰延税金負債 | 1,214,949 | 1,162,254 |
| その他 | 10,253 | 10,253 |
| 固定負債合計 | 1,251,458 | 1,198,897 |
| 負債合計 | 6,136,168 | 4,796,735 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,370,150 | 1,370,150 |
| 資本剰余金 | 1,363,807 | 1,358,941 |
| 利益剰余金 | 25,206,064 | 24,406,527 |
| 自己株式 | 1,826,587 | 1,817,390 |
| 株主資本合計 | 26,113,434 | 25,318,228 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,126,759 | 3,132,693 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 15,234 | 15,196 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,141,994 | 3,147,889 |
| 新株予約権 | 55,853 | 64,340 |
| 非支配株主持分 | 478 | 480 |
| 純資産合計 | 29,311,760 | 28,530,938 |
| 負債純資産合計 | 35,447,929 | 33,327,674 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 1 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 5 年 1 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 4,576,866 | 4,833,122 |
| 売上原価 | 2,658,699 | 3,030,444 |
| 売上総利益 | 1,918,167 | 1,802,677 |
| 販売費及び一般管理費 | 640,820 | 556,261 |
| 営業利益 | 1,277,347 | 1,246,416 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,343 | 9,286 |
| 受取配当金 | 78,432 | 69,957 |
| 有価証券償還益 | 41,209 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 180 | 219 |
| 雑収入 | 25,330 | 7,818 |
| 営業外収益合計 | 156,495 | 87,282 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38 | - |
| 有価証券償還損 | 21,165 | 25,137 |
| 雑損失 | 1,519 | 1,186 |
| 営業外費用合計 | 22,723 | 26,323 |
| 経常利益 | 1,411,119 | 1,307,376 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 307,423 | 2,616 |
| 特別利益合計 | 307,423 | 2,616 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 0 |
| 投資有価証券売却損 | 318,081 | 18,676 |
| 投資有価証券評価損 | 71,453 | - |
| 特別損失合計 | 389,535 | 18,676 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,329,007 | 1,291,315 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 441,602 | 453,147 |
| 法人税等調整額 | 32,433 | 55,786 |
| 法人税等合計 | 409,168 | 397,360 |
| 四半期純利益 | 919,838 | 893,955 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 8 | 10 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 919,830 | 893,944 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 919,838 | 893,955 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 777,048 | 5,933 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,482 | 38 |
| その他の包括利益合計 | 775,566 | 5,895 |
| 四半期包括利益 | 144,272 | 899,850 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 144,263 | 899,839 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 8 | 10 |

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 （自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日） | 当第1四半期連結累計期間 （自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日） |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 106,539千円 | 114,550千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 令和4年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,424,041 | 160 | 令和3年12月31日 | 令和4年3月25日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 令和5年3月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,693,481 | 190 | 令和4年12月31日 | 令和5年3月24日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 情報処理・ ソフトウェア 開発業務 | 機器販売業 務 | リース等そ の他の業務 | 計 | 調整額 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注) |
|---------------------------|-------------------------|------------|----------------|-----------|---------|--------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 4,121,944 | 366,817 | 88,104 | 4,576,866 | - | 4,576,866 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 567 | - | 445 | 1,012 | (1,012) | - |
| 計 | 4,122,511 | 366,817 | 88,549 | 4,577,878 | (1,012) | 4,576,866 |
| セグメント利益 | 1,172,029 | 82,346 | 22,971 | 1,277,347 | - | 1,277,347 |

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 情報処理・ ソフトウェア 開発業務 | 機器販売業 務 | リース等そ の他の業務 | 計 | 調整額 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注) |
|---------------------------|-------------------------|------------|----------------|-----------|---------|--------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 4,318,732 | 423,195 | 91,194 | 4,833,122 | - | 4,833,122 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 567 | - | 463 | 1,030 | (1,030) | - |
| 計 | 4,319,299 | 423,195 | 91,658 | 4,834,152 | (1,030) | 4,833,122 |
| セグメント利益 | 1,111,609 | 110,647 | 24,159 | 1,246,416 | - | 1,246,416 |

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日）（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------|-----------------|---------|------------|-----------|
| | 情報処理・ソフトウェア開発業務 | 機器販売業務 | リース等その他の業務 | |
| ソフトウェア開発売上 | 1,343,164 | - | - | 1,343,164 |
| システム運用売上 | 2,316,473 | - | - | 2,316,473 |
| ファシリティサービス売上 | 462,307 | - | - | 462,307 |
| 機器販売売上 | - | 366,817 | - | 366,817 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 4,121,944 | 366,817 | - | 4,488,762 |
| その他の収益（注） | - | - | 88,104 | 88,104 |
| 外部顧客への売上高 | 4,121,944 | 366,817 | 88,104 | 4,576,866 |

（注）その他の収益は「リース取引に関する会計基準」に基づくリース等収益であります。

当第1四半期連結累計期間（自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日）（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------|-----------------|---------|------------|-----------|
| | 情報処理・ソフトウェア開発業務 | 機器販売業務 | リース等その他の業務 | |
| ソフトウェア開発売上 | 1,450,662 | - | - | 1,450,662 |
| システム運用売上 | 2,402,441 | - | - | 2,402,441 |
| ファシリティサービス売上 | 465,627 | - | - | 465,627 |
| 機器販売売上 | - | 423,195 | - | 423,195 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 4,318,732 | 423,195 | - | 4,741,927 |
| その他の収益（注） | - | - | 91,194 | 91,194 |
| 外部顧客への売上高 | 4,318,732 | 423,195 | 91,194 | 4,833,122 |

（注）その他の収益は「リース取引に関する会計基準」に基づくリース等収益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 1 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 5 年 1 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日) |
|---|---|---|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額 | 103円29銭 | 100円27銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 919,830 | 893,944 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 919,830 | 893,944 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 8,905,262 | 8,915,262 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | 102円68銭 | 99円45銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| (うち支払利息 (税額相当額控除後) (千円)) | - | - |
| (うち事務手数料 (税額相当額控除後) (千円)) | - | - |
| 普通株式増加数 (株) | 53,014 | 73,257 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年5月12日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 富永 淳浩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 叙男
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の令和5年1月1日から令和5年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和5年1月1日から令和5年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和5年1月1日から令和5年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の令和5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。